

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日  
(第66期) 至 2019年3月31日

**南海プライウッド**株式会社

(E00635)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	4
	3. 事業の内容	6
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
	2. 事業等のリスク	11
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
	4. 経営上の重要な契約等	16
	5. 研究開発活動	17
第3	設備の状況	18
	1. 設備投資等の概要	18
	2. 主要な設備の状況	18
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(5) 所有者別状況	20
	(6) 大株主の状況	21
	(7) 議決権の状況	21
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	(1) 株主総会決議による取得の状況	23
	(2) 取締役会決議による取得の状況	23
	(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	23
	(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	23
	3. 配当政策	24
	4. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
	(1) コーポレート・ガバナンスの概要	25
	(2) 役員の状況	27
	(3) 監査の状況	30
	(4) 役員の報酬等	32
	(5) 株式の保有状況	33
第5	経理の状況	36
	1. 連結財務諸表等	37
	(1) 連結財務諸表	37
	(2) その他	71
	2. 財務諸表等	72
	(1) 財務諸表	72
	(2) 主な資産及び負債の内容	82
	(3) その他	82
第6	提出会社の株式事務の概要	83
第7	提出会社の参考情報	84
	1. 提出会社の親会社等の情報	84
	2. その他の参考情報	84
第二部	提出会社の保証会社等の情報	85

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第66期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松下 直樹
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松下 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第66期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,292,613	16,142,690	16,852,146	17,970,841	19,280,520
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	178,681	△342,958	764,871	1,440,245	1,644,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	93,479	△341,361	446,316	703,345	864,349
包括利益 (千円)	556,185	△354,817	360,575	674,911	788,497
純資産額 (千円)	17,414,706	16,981,043	17,263,696	17,860,124	18,550,070
総資産額 (千円)	21,026,874	21,171,804	21,717,865	21,504,817	22,019,510
1株当たり純資産額 (円)	17,991.12	17,549.62	17,844.63	18,464.49	19,183.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	96.57	△352.73	461.29	727.06	893.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	80.2	79.5	83.1	84.2
自己資本利益率 (%)	0.5	—	2.6	4.0	4.7
株価収益率 (倍)	42.7	—	8.2	8.3	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△42,629	871,024	1,082,860	860,967	1,044,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△811,607	△536,629	△983,250	228,648	△642,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	807,619	269,031	289,328	△1,129,326	△423,013
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,394,618	1,998,592	2,148,321	2,063,810	1,993,287
従業員数 (人)	1,306	1,410	1,416	1,420	1,617

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,428,213	12,029,077	13,430,991	14,027,521	14,982,205
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	375,257	△206,573	846,005	1,819,886	1,361,849
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	254,445	△207,980	589,616	△404,858	745,403
資本金 (千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数 (千株)	10,095	10,095	10,095	1,009	1,009
純資産額 (千円)	16,712,247	16,384,704	16,945,529	16,472,123	17,014,026
総資産額 (千円)	18,325,995	18,960,484	19,913,731	18,569,571	18,911,472
1株当たり純資産額 (円)	17,265.41	16,933.31	17,515.76	17,029.52	17,595.34
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	100.00	120.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	262.85	△214.91	609.39	△418.51	770.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.2	86.4	85.1	88.7	90.0
自己資本利益率 (%)	1.5	-	3.5	-	4.4
株価収益率 (倍)	15.7	-	6.2	-	7.4
配当性向 (%)	30.4	-	13.1	-	15.6
従業員数 (人)	392	392	382	385	390
株主総利回り (%)	89.4	77.7	85.5	136.4	130.9
(比較指標：東証第二部配当込み株価指数) (%)	(134.2)	(127.5)	(177.1)	(215.5)	(205.7)
最高株価 (円)	497	428	395	6,830 (644)	6,480
最低株価 (円)	395	318	300	5,970 (355)	5,200

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期及び第65期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第63期及び第65期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第63期及び第65期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

7. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

8. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第65期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	事業内容
1955年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
1958年4月	天井板の生産開始
1962年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
1966年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
1968年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000㎡
1969年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000㎡
1970年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
1971年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
1972年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商會に商号変更
	高知市に株式会社南立電線商會高知営業所開設
5月	松山市に株式会社南立電線商會松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
1974年9月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
1977年1月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
1978年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
1982年7月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
1983年4月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
1988年1月	香川県高松市松福町に本社移転
1991年2月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
1992年10月	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併
	株式会社南立電線商會、ナンリツ株式会社に商号変更
1993年3月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
1995年4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
1996年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN. BHD. を設立（30%出資）
7月	屋島倉庫を廃止
1997年4月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
12月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
1998年1月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には(財)ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
1999年5月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
2000年6月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
7月	SENTUHAMONI SDN. BHD. の株式を追加取得（出資比率65%）
12月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT. NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
2002年3月	郷東工場の稼働を停止
4月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社）
6月	南海リフォームセンター新設
2003年7月	志度工場がJASの「ホルムアルデヒド発散等級表示規定最上位のF☆☆☆☆」認定を取得
8月	SENTUHAMONI SDN. BHD. の株式を追加取得（出資比率100%）
9月	PT. NANKAI INDONESIAのスラバヤ工場が新JAS認定を取得
2004年4月	「ルミスト（アルミ製オープン階段）」生産開始
2005年2月	提案営業センター新設
	ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

年月	事業内容
2006年3月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001・2004年版に認証（審査登録）を取得
2007年4月	南海化工株式会社の株式を取得（出資比率20％・現持分法適用関連会社）
2009年3月 6月	グループ経営の効率化を目的として南海システム作業株式会社（100％出資子会社）を解散 「オドア（オーダーメイドパーティション（間仕切り扉））」生産開始
2010年1月	生産の効率化を目的としてSENTUHAMONI SDN. BHD.（100％出資子会社）及びVEDA KILANG PAPAN SDN. BHD.（SENTUHAMONI SDN. BHD.の100％出資子会社）を解散 アートフロアLIP6オリジナルシリーズ（フローリング材）の管理システムがFSCの「FSC-COC認証」を取得
2011年5月	中華人民共和国の上海市に駐在員事務所を開設
2012年5月	南海建材商貿（上海）有限公司設立（100％出資子会社）
10月	PT. NANKAI INDONESIAのインドネシア第2工場としてルマジャン工場を開設、稼働開始
2013年11月	間仕切り棚「FIXUS（フィクサス）」、木目柄の棚板「グレインランバー」を新規開発・発売開始
2014年1月	フランス共和国のボルドー市にNP ROLPIN SAS設立（100％出資子会社・現連結子会社）
2014年3月	インテリアロングボード「Livus（リビウス）」を新規開発・発売開始
2014年4月	NP ROLPIN SASがROLPIN SASの合板製造販売事業を譲受け
	NP ROLPIN SASがROLKEM SASの株式を取得（出資比率100％・現連結子会社）
2016年8月	南海建材商貿（上海）有限公司（100％出資子会社）を清算
2017年3月	新ブランド「収納生活NANKAI」を立ち上げ
2017年7月	東京ショールーム開設
2019年3月	PT. NANKAI INDONESIAにおいて、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001・2015年版と環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001・2015年版に認証（審査登録）を取得





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（%）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送をしている。 製品の配送をしている。 役員の兼任あり。 設備の貸与あり。
PT. NANKAI INDONESIA （注）2	インドネシア共和国 東ジャワ州	10,000千US\$	木材関連事業	100 (5)	当社製品の原材料を製造している。 材料等の代理購買あり。 役員の兼任あり。
NP ROLPIN SAS （注）2、3	フランス共和国 ラブエール市	14,001千EUR	木材関連事業	100	資金援助あり。 役員の兼任あり。
ROLKEM SAS （注）4	フランス共和国 ムーランクス市	1,230千EUR	木材関連事業	100 (100)	資金援助あり。 役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） 南海化工㈱	香川県高松市	25,000千円	一般管工事業	28 (8)	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 28.47	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。

（注）1. 議決権の所有割合の（ ）内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、2019年3月末時点で453百万円となっております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、2019年3月末時点で185百万円となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	1,551
電線関連事業	31
報告セグメント計	1,582
全社（共通）	35
合計	1,617

- (注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマーを除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、増加した主な理由は、木材関連事業におけるPT. NANKAI INDONESIAで174名増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
390	43.0	14.6	4,366,324

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	355
報告セグメント計	355
全社（共通）	35
合計	390

- (注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマーを除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けてまいります。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現してまいります。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指してまいります。

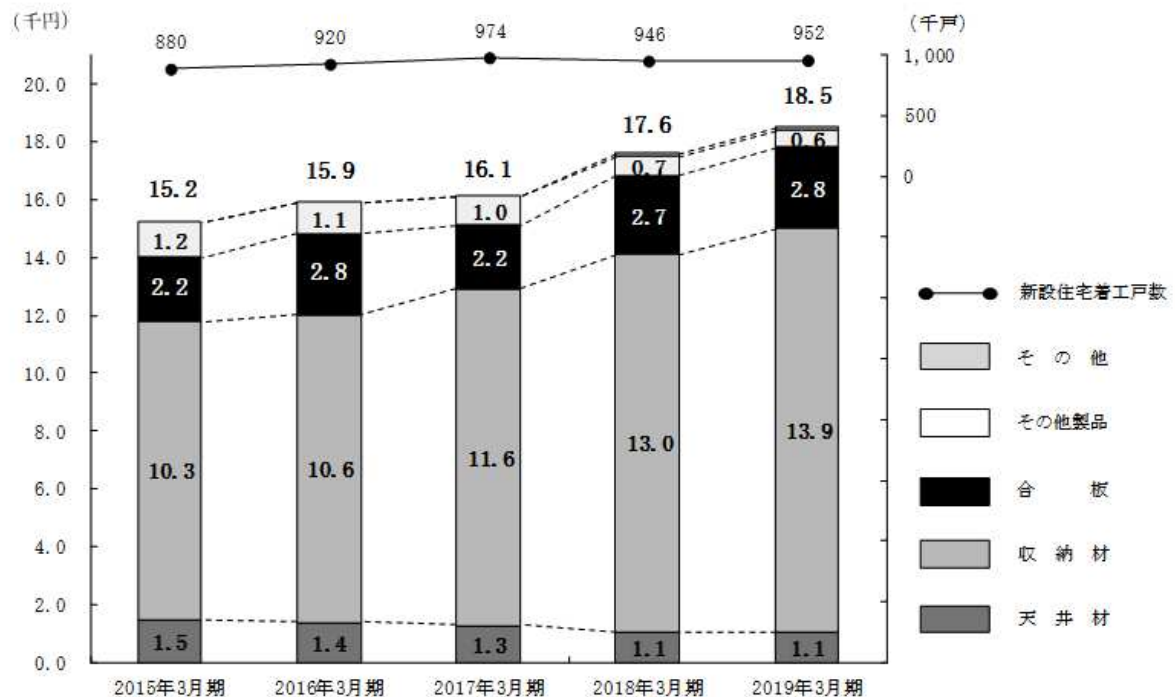
#### (2) 経営戦略等

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかかげ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指してまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



#### (4) 経営環境

今後の経営環境は、国内経済につきましては、米国の政策動向、英国のEU離脱に向けた動き等に加え、新興国の景気低迷や北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりによる世界経済の下振れの影響等、景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと想定されます。そのようななか、当社グループの主たる市場となる、住宅業界につきましては、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、住宅取得需要は、今後も概ね堅調に推移するものと予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、リフォーム市場・非住宅市場の販路拡大へ取り組むとともに生産体制の充実を図ることで収益の確保に努めてまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④リフォーム市場における受注拡大 ⑤環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

#### (6) 株式会社の支配に関する基本方針について

株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治及び経済の状況が変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、14百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2019年3月末時点においては、同社が453百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額95百万円を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は453百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2019年3月末時点において4百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は185百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額△2百万円を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は185百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題、金融・資本市場の動向及び影響に留意が必要な状況が続きましたが、堅調な企業収益、雇用環境や個人消費の改善などを背景に緩やかな景気回復が持続しました。

当住宅関連業界におきましては、低水準にある住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援政策により戸建住宅の建築に回復が見られたものの、賃貸住宅の建築は金融機関の融資姿勢の変化により減少傾向を示し、新設住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では主力となる収納製品の一層の認知度を高め、家中の収納をトータルで提案することをコンセプトに、生活動線を快適にする家中の収納プランの提案や様々な規格やサイズ、色柄など豊富な品ぞろえを充実させ、お客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力いたしました。

電線関連事業では、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いました。依然として電材業界に寄与する商業施設物件などの新設が低迷するなか、競合他社との価格競争が厳しい状況が継続しております。そのようななか、当社グループは引き続き、リニューアル物件やスマート商材市場の販路開拓に注力しつつ、価格の適正化によるシェアの拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、22,019百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、3,469百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ689百万円増加し、18,550百万円となりました。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高19,280百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益1,567百万円（前年同期比37.8%増）、経常利益1,644百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益864百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

##### （木材関連事業）

当セグメントでは、国内市場では、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。海外市場ではフランス子会社の合板製造販売事業において、販売価格の値上げや製造工程の見直しによる赤字幅の縮小を目指しておりますが、依然として経営を取り巻く状況は非常に厳しく、同社の経営成績の改善は遅延する見通しとなっております。この結果、当セグメントの経営成績は、売上高17,756百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益1,562百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

##### （電線関連事業）

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、競争志向型の価格戦略による営業展開やセールスマックスの改善に取り組みましたが、大幅な経営成績の改善には至らないまま推移いたしました。この結果、当セグメントの経営成績は売上高1,524百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益5百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、1,993百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,044百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

これは、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,647百万円、売上債権の減少額160百万円等であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額711百万円、たな卸資産の増加額658百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は642百万円（前年同期は228百万円の獲得）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出219百万円、有形固定資産の取得による支出448百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は423百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額32百万円、長期借入金の減少額292百万円等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績及び受注実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
木材関連事業 (千円)	17,756,404	7.0
電線関連事業 (千円)	1,524,116	10.3
合計 (千円)	19,280,520	7.3

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
SMB建材㈱	4,897,635	27.3	5,216,651	27.1
住友林業㈱	3,482,439	19.4	3,673,102	19.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は22,019百万円となり、前連結会計年度末と比べ514百万円の増加となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品375百万円の増加、仕掛品141百万円の増加、受取手形及び売掛金110百万円の増加等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は3,469百万円となり、前連結会計年度末と比べ175百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金103百万円の減少、未払法人税等84百万円の減少等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は18,550百万円となり、前連結会計年度末と比べ689百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金767百万円の増加、その他有価証券評価差額金98百万円の減少等によるものです。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,309百万円増加し、19,280百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ430百万円増加し、1,567百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ188百万円減少し、275百万円（前年同期比40.6%減）となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ37百万円増加し、198百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ204百万円増加し、1,644百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ74百万円減少し、21百万円（前年同期比78.0%減）となりました。特別損失は、前連結会計年度に比べ163百万円減少し、18百万円（前年同期比90.1%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益864百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金を含む有利子負債の残高は492百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,993百万円となっております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材、その他の4部門に分け、当社商品開発グループ（当連結会計年度末現在9名）で行っております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

### (1) 天井材部門

新柄の検討

基材 パネルタイプの検討

### (2) 収納材部門

新中段・枕棚の開発

サニタリー収納の開発

キッチンバック収納の開発

フレーム収納の開発

耐水アートルランバーの開発

フィクサスコストダウンの検討

### (3) 床材部門

6mmMDFフロアの開発

サニタリーフロアの開発

### (4) その他

アルミ階段の開発

### (5) 工業所有権の取得状況

2019年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	7件	0件	7件
意匠	8件	0件	8件
商標	22件	0件	22件

尚、当連結会計年度において、上記の研究開発に要した費用の総額は69百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、木材関連事業を中心に530百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、オフィスビル棟新設工事に120百万円、工場棟建物補修工事に31百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納材 生産設備	591,243	336,338	1,016,617 (99,173)	11,183	1,955,383	204
本社 (香川県高松市)	木材関連事業	その他の設備	119,253	0	112,123 (2,721)	6,362	237,739	160
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管設 備	271,353	5,548	1,944,744 (71,225)	9,248	2,230,896	64
賃貸等不動産 (香川県高松市)	—	その他の設備	480,201	—	362,101 (38,404)	1,424	843,726	—

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ㈱ (香川県高松市)	電線関連事業	総括及び販売 業務施設	18,752	173,273	111,334 (2,431)	873	304,234	31
南海港運㈱ (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、保 管設備	—	27,826	— (—)	69	27,896	36

##### (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国東 ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工設 備	267,922	212,389	338,998 (183,252)	3,714	823,025	984
NP ROLPIN SAS (フランス共和国ラプエ ール市) ROLKEM SAS (フランス共和国ムーラ ンクス市)	木材関連事業	製造設備、販 売施設	16,592	572,053	36,341 (273,813)	618	625,605	138

(4) 賃貸等不動産は、次のとおりであります。

2019年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブマンション	香川県高松市	日本道路(株) 他 15件	42,779	—	618	50,491	—	93,270
南海藤塚ビル	香川県高松市	ソフトバンクモバイ ル(株) 他 10件	26,550	—	358	18,986	433	45,970
南海常磐ビル	香川県高松市	(株)ロッテリア 他 17件	217,515	—	348	49,500	71	267,087
南海常磐ビル別館	香川県高松市	南海興産(株) 他 3件	44,748	—	176	25,700	489	70,938
テナンガーデン屋島	香川県高松市	(株)DNPメディアクリエ イト 他 17件	144,046	—	9,849	160,920	419	305,386
メガソーラー郷東発 電所用地	香川県高松市	ナンリツ(株)	1,159	—	27,054	56,502	10	57,671
合計			476,800	—	38,404	362,101	1,424	840,326

(注) 1. 2019年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの2019年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

新設

会社名及び事 業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
NP ROLPIN SAS	フランス共 和国ラプエ ール市	木材関連事業	ボイラー設備更 新	546,000	190,022	親会社借入 金	2018年12月	2020年1月
当社 本社	香川県 高松市	木材関連事業	オフィスビル棟 新設工事	188,010	120,000	自己資金	2018年4月	2019年5月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,009,580	1,009,580	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,009,580	1,009,580	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2017年10月1日 (注)	△9,086,220	1,009,580	—	2,121,000	—	1,865,920

(注) 2017年6月27日開催の第64回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	12	43	13	—	427	502	—
所有株式数 (単元)	—	1,154	263	5,029	414	—	3,136	9,996	9,980
所有株式数の 割合(%)	—	11.54	2.63	50.31	4.14	—	31.37	100.00	—

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に426単元及び「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	275	28.47
公益財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	155	16.07
丸山 修	香川県高松市	49	5.09
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	46	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	33	3.47
小林 茂	新潟県新発田市	30	3.12
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	24	2.51
四国興業株式会社	香川県高松市塩屋町8-1	23	2.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	15	1.55
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	14	1.45
計	—	667	69.00

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 42,600	—	—
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 957,000	9,570	—
単元未満株式	(普通株式) 9,980	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,009,580	—	—
総株主の議決権	—	9,570	—



## ②【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	香川県高松市松福町1丁目15-10	42,600	—	42,600	4.21
計	—	42,600	—	42,600	4.21

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	307	1,824,651
当期間における取得自己株式	29	179,000

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	—	—	—	—
保有自己株式数	42,618	—	42,647	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり120円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月14日 取締役会決議	116,035	120

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

#### ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役3名（3名とも社外監査役）で構成され、公正性・透明性を確保しております。

取締役会は取締役6名（1名は社外取締役）で構成され、原則毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営連絡会議を原則毎週1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上、経営上の最終意思決定を行っております。また、執行役員が業務執行を行なえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会及び経営連絡会に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

##### b. 当該体制を採用する理由

社外監査役を含めた監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となるため及び、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上に繋がると判断したため現状の体制としております。

#### ③ 企業統治に関するその他の事項

##### a. 内部統制システムの整備状況

内部統制への取組みについては、内部統制を推進する組織を設置し、内部統制の基本的計画及び方針の審議と決定、内部統制の整備と運用状況のモニタリング、内部統制の有効性の確認などを実施しております。

##### b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営意思決定及び業務執行の運営で準拠すべきリスクは文書化し、経営連絡会において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての確かな判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、当社及び子会社のセグメント別の事業に関して、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、適切な内部統制システムの構築を行なうよう指導し、規範及び規則を規程として整備し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

##### c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の各子会社の経営状況及び業務執行状況等について、当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、重要度に応じて報告を受け、当社の承認を行うことにより、子会社の業務の適正を確保しております。

#### ④ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥ 取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、社外取締役及び各社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とするものであります。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	丸山 徹	1953年10月31日生	1980年5月 日本ビクター株式会社入社 1997年4月 当社入社、管理本部副本部長 1997年6月 当社取締役管理本部副本部長 1997年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営企画室長 1999年6月 当社代表取締役副社長管理本部部長 2001年6月 当社代表取締役社長(現任) 2014年1月 NP ROLPIN SAS代表取締役社長(現任) 2014年4月 ROLKEM SAS代表取締役社長(現任)	(注) 7	21
取締役 開発部門長	丸山 宏	1969年5月7日生	1993年4月 住友林業株式会社入社 1996年1月 当社入社 1999年7月 当社開発本部開発部長 2002年4月 当社商品開発グループリーダー 2003年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 2006年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門長 2009年4月 当社取締役兼執行役員開発部門長(現任)	(注) 7	10
取締役 営業部門 地区営業担当	藤本 英二	1959年8月20日生	1982年4月 当社入社 2002年8月 営業部門 地区営業グループ 南関東営業区 グループリーダー 2006年4月 営業部門 営業統括グループ 関東営業グループ グループリーダー 2007年4月 営業部門 営業統括グループ 九州営業グループ グループリーダー 2011年4月 営業部門 首都圏営業グループ グループマネジャー 2013年6月 執行役員 営業部門 地区営業担当(現任) 2016年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注) 7	4
取締役 製造部門長	大川 正仁	1960年6月5日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 製造本部 志度工場生産グループ 生産管理グループ グループリーダー 2005年7月 管理部門 総務グループ 経営管理グループ グループリーダー 2009年4月 管理部門 業務監理推進グループ グループリーダー 2013年4月 製造部門 生産管理グループ グループマネジャー 2013年6月 執行役員 製造部門 生産管理担当 2014年10月 執行役員 製造部門 生産管理、長尾生産担当 2016年6月 当社取締役兼執行役員製造部門長(現任)	(注) 7	2
取締役 営業部門 特需営業、営業推進担当	浮田 貴仁	1963年7月24日生	1987年4月 当社入社 2002年4月 営業部門 特需営業グループ 第1営業グループ グループリーダー 2006年4月 営業部門 営業統括グループ 近畿営業グループ グループリーダー 2008年4月 営業部門 営業推進統括グループ 統括グループ グループリーダー 2011年4月 営業部門 営業推進グループ グループマネジャー 2013年6月 執行役員 営業部門 特需営業、営業推進担当(現任) 2016年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注) 7	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	村田 剛	1957年3月7日生	1980年4月 高松国税局大蔵事務官 1992年7月 高松税務署上席国税調査官 2002年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 2005年8月 税理士登録、村田剛税理士事務所開業(現在) 2005年9月 行政書士登録 2007年6月 当社監査役 2014年6月 当社取締役(現任)	(注) 7	3
常勤監査役	秋山 二郎	1948年12月14日生	1972年4月 株式会社百十四銀行入社 1995年7月 同社加古川支店副支店長 2003年2月 同社内海支店支店長 2004年2月 株式会社大屋根利器製作所出向 2005年7月 四国興業株式会社出向 2011年9月 当社仮監査役 2012年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役	大川 俊徳	1946年5月16日生	1972年4月 大川和税理士事務所入所 1982年2月 税理士登録(現在) 2001年6月 当社監査役(現任) 南海港運株式会社監査役(現任) 2008年1月 大川俊徳税理士事務所開業(現在)	(注) 6	11
監査役	岩部 達雄	1959年12月9日生	1983年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 1989年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所開業(現在) 2000年6月 当社監査役(現任) 2006年5月 ナンリツ株式会社監査役(現任)	(注) 5	45
計					99

- (注) 1. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。
2. 取締役村田剛は、社外取締役であります。
3. 監査役秋山二郎、大川俊徳及び岩部達雄は、社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の10名で構成されております。

役名	氏名	管轄
上席執行役員	丸山 宏	開発部門長
上席執行役員	藤本 英二	営業部門地区営業、海外及び新規開拓営業担当
上席執行役員	大川 正仁	製造部門長
上席執行役員	浮田 貴仁	営業部門特需営業、営業推進担当
執行役員	蓮井 孝治	製造部門生産設計担当
執行役員	渡邊 浩平	営業部門物流センター長、南海港運株式会社代表取締役社長
執行役員	清水 広志	PT. NANKAI INDONESIA代表取締役社長
執行役員	松下 直樹	管理部門長
執行役員	野生須 賢司	製造部門志度工場長
執行役員	西谷 文雄	営業部門地区営業担当

5. 2019年6月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
6. 2016年6月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
7. 2019年6月27日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

## ② 社外役員の状況

- ・社外取締役及び社外監査役の員数並びに人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役村田剛氏は当社と直接関係のない会計事務所で税理士として独立した活動を行っており、企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般に対する適切な助言を頂けると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役1名は当社の株式を保有しておりますが、社外取締役と当社との間に人的・資金的取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役秋山二郎氏は過去に株式会社百十四銀行、四国興業株式会社にて勤めておりました。株式会社百十四銀行は当社株式の4.83%（議決権比率）を保有しており、当社及び当社の子会社と同行の間に、定期的な取引のほか、企業年金に関する業務委託の取引関係があります。また当社は株式会社百十四銀行の株式を保有しております。そのほか同行との間に特別な利害関係はありません。当社は四国興業株式会社と損害保険契約の取引がありますが、取引額に金額的重要性はありません。

社外監査役岩部達雄氏は、岩部達雄税理士事務所代表であり、当社の連結子会社であるナンリツ株式会社の社外監査役を兼務しております。また、当社及びナンリツ株式会社は、岩部達雄税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役大川俊徳氏は、大川俊徳税理士事務所の代表であり、当社の連結子会社である南海港運株式会社の社外監査役を兼務しております。また、南海港運株式会社は、大川俊徳税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役3名は当社の株式を保有しておりますが、社外監査役と当社との間に人的・資金的取引関係その他の利害関係はありません。

- ・社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割

社外取締役1名及び2名の社外監査役は、税理士としての経験・視点を活かし、当社取締役の業務全般につき、法律面を含めた観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。他1名の監査役は、他社企業での経験を活かし、当社経営全般の観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。

- ・社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

- ・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社社外取締役及び社外監査役の選任基準は、税理士及び金融機関経験者としております。税理士及び金融機関経験者としての高い専門的な知見に基づき、経営への監査機能を果たし、企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

## ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役は、客観的・中立的立場から監督していることに加え、豊富な専門知識を活かした助言・提言を行い、取締役会の意思決定及び執行役員の業務執行の妥当性を確保する機能・役割を担っております。

社外監査役は、それぞれの豊富な専門知識及び経験を活かし、客観的・中立的立場から監査及び提言等を実施することで、取締役会の意思決定及び執行役員の業務執行の適法性を確保する機能・役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役は、監督又は監査にあたり、取締役、執行役員及び管理本部等の役職員に個別にヒアリングを実施することができます。

また、社外監査役は、内部監査チーム及び会計監査人から、内部監査及び会計監査に関する定期的な報告も受けております。社外取締役である村田剛氏及び社外監査役である秋山二郎氏、大川俊徳氏、岩部達雄氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。



### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、全員が社外監査役であります。

会計監査人と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役は会計監査人から監査計画並びに毎四半期末には監査結果の報告を受けており、その他必要に応じて随時意見交換、情報交換及び問題意識の共有を行っております。さらに、内部監査チームとお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な関係を保ち、内部監査チームの監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、取締役会議事録、稟議書類、内部監査報告書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、特定事項の調査について内部監査チームの協力を求めています。

#### ② 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である内部監査チーム（内部監査担当2名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視及び改善指導を行っております。その内部監査の結果は、社長及び監査役会に報告しており、会計監査人との情報交換の際にも問題意識の共有を図っております。また、法律問題につきましては、顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

#### ③ 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

西日本監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 大藪 俊治

業務執行社員 稲積 博則

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であり、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人提出の監査計画の内容、監査の実施体制、監査報酬の見積額の妥当性等の基準を定め選定を行っております。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたしております。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査役及び監査役会は、会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の指針」に基づき、総合的に評価をしております。

なお、内部監査チーム、監査役及び監査役会、会計監査人の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員  
の状況 ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互  
連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d ( f ) i から iii の規程に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等を勘案して決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役規程」及び「監査役規程」に基づいております。

取締役の報酬限度額は、1997年6月27日開催の第44回定時株主総会において年額200百万円以内と決議されており、当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役であります。代表取締役は、株主総会で決議された役職位別基本報酬額を上限とし、世間水準及び経営内容、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。当事業年度における取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役会により委任された代表取締役が自身を含めた全取締役に対して業績指標に基づく評価を行った上、報酬総額及び報酬の個人配分額の妥当性を確認しております。

監査役の報酬限度額は、1997年6月27日開催の第44回定時株主総会において年額20百万円以内と決議されており、職務の分担状況などを勘案し、監査役の協議によって決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,939	106,939	—	—	5
社外役員	11,025	11,025	—	—	4

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価の変動、配当金によって利益を受け取ることを目的とする場合を純投資目的である投資株式とし、株式の保有先との良好な取引関係を構築して、当社の事業発展に資することを目的とする場合を純投資目的以外の目的である株式投資と考えておりますが、基本的には後者の当社の事業発展に資する場合に限定して株式を保有するものとしています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、取締役会において、保有先企業との取引状況、保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当等の状況を確認して、年に1回、政策保有の継続の可否について判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	4	5,500
非上場株式以外の株式	12	456,345

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	4,345	事業関係のより一層の強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有目的の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
㈱百十四銀行	72,100	721,000	保有目的は協力関係強化のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘密との判断により記載できませんが、保有継続に十分な定量効果があると判断しております。	有
	165,253	260,281		
大東建託㈱	6,000	6,000	保有目的は営業活動推進のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘密との判断により記載できませんが、保有継続に十分な定量効果があると判断しております。	無
	92,580	110,340		
住友林業㈱	37,000	37,000	保有目的は営業活動推進のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘密との判断により記載できませんが、保有継続に十分な定量効果があると判断しております。	有
	56,869	63,122		
ファースト住建㈱	30,000	30,000	保有目的は営業活動推進のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘密との判断により記載できませんが、保有継続に十分な定量効果があると判断しております。	有
	38,040	49,620		
OCHIホールディングス㈱	27,000	27,000	保有目的は営業活動推進のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘密との判断により記載できませんが、保有継続に十分な定量効果があると判断しております。	有
	31,887	38,259		
㈱愛媛銀行	30,000	30,000	保有目的は協力関係強化のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘密との判断により記載できませんが、保有継続に十分な定量効果があると判断しております。	有
	34,140	37,800		
四国電力㈱	13,700	13,700	保有目的は協力関係強化のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘密との判断により記載できませんが、保有継続に十分な定量効果があると判断しております。	無
	18,467	17,289		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
飯田グループホール ディングス(株)	3,619	3,619	保有目的は営業活動推進のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘 密との判断により記載できませんが、保 有継続に十分な定量効果があると判断し ております。	無
	7,256	7,194		
大和ハウス工業(株)	1,000	1,000	保有目的は営業活動推進のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘 密との判断により記載できませんが、保 有継続に十分な定量効果があると判断し ております。	無
	3,519	4,100		
ミサワホーム(株)	3,000	3,000	保有目的は営業活動推進のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘 密との判断により記載できませんが、保 有継続に十分な定量効果があると判断し ております。	無
	2,376	2,664		
J Kホールディン グス(株)	2,450	2,450	保有目的は営業活動推進のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘 密との判断により記載できませんが、保 有継続に十分な定量効果があると判断し ております。	有
	1,372	2,261		
住友不動産(株)	1,000	—	保有目的は営業活動推進のため。 定量的な保有効果は、取引先との営業秘 密との判断により記載できませんが、保 有継続に十分な定量効果があると判断し ております。	無
	4,586	—		

(注) 1. (株)百十四銀行は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 保有の合理性につきましては個別銘柄ごとに当社の保有の意義、経済的合理性を検証し、保有継続の適否を見直しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,063,810	1,993,287
受取手形及び売掛金	※3 3,156,465	※3 3,267,213
電子記録債権	※3 2,718,707	※3 2,417,493
商品及び製品	828,886	934,243
仕掛品	717,931	859,640
原材料及び貯蔵品	2,191,667	2,566,950
その他	491,020	652,404
貸倒引当金	△1,568	△1,670
流動資産合計	12,166,920	12,689,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,889,499	5,946,103
減価償却累計額	△4,570,936	△4,644,207
建物及び構築物（純額）	※2 1,318,562	※2 1,301,895
機械装置及び運搬具	8,252,969	8,192,110
減価償却累計額	△6,820,247	△6,863,736
機械装置及び運搬具（純額）	1,432,722	1,328,374
工具、器具及び備品	424,457	396,744
減価償却累計額	△388,914	△364,289
工具、器具及び備品（純額）	35,542	32,454
土地	※2 4,025,396	※2 4,020,662
建設仮勘定	32,146	152,694
その他	27,344	14,302
有形固定資産合計	6,871,715	6,850,383
無形固定資産		
無形固定資産	75,212	102,557
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 711,351	※1 802,828
長期貸付金	145,866	190,308
繰延税金資産	181,954	105,004
投資不動産	1,495,191	1,416,963
減価償却累計額	△569,737	△576,636
投資不動産（純額）	925,453	840,326
その他	430,524	442,155
貸倒引当金	△4,180	△3,616
投資その他の資産合計	2,390,969	2,377,006
固定資産合計	9,337,897	9,329,947
資産合計	21,504,817	22,019,510



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 964, 679	※2, ※3 1, 087, 723
短期借入金	※2 595, 333	※2 492, 125
未払金	435, 929	446, 197
未払費用	167, 016	197, 198
未払法人税等	451, 299	366, 584
未払消費税等	※2 111, 879	95, 776
賞与引当金	281, 896	318, 622
デリバティブ債務	—	3, 528
その他	124, 922	111, 589
流動負債合計	3, 132, 957	3, 119, 345
固定負債		
長期借入金	※2 208, 494	—
繰延税金負債	12, 641	51, 267
役員退職慰労引当金	9, 440	9, 440
退職給付に係る負債	250, 446	257, 249
デリバティブ債務	—	4, 940
その他	30, 714	27, 197
固定負債合計	511, 736	350, 094
負債合計	3, 644, 693	3, 469, 440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 121, 000	2, 121, 000
資本剰余金	1, 865, 920	1, 865, 920
利益剰余金	13, 736, 799	14, 504, 422
自己株式	△136, 327	△138, 152
株主資本合計	17, 587, 391	18, 353, 189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109, 992	11, 584
繰延ヘッジ損益	—	△5, 885
為替換算調整勘定	206, 281	223, 394
退職給付に係る調整累計額	△43, 541	△32, 212
その他の包括利益累計額合計	272, 732	196, 880
純資産合計	17, 860, 124	18, 550, 070
負債純資産合計	21, 504, 817	22, 019, 510

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,970,841	19,280,520
売上原価	※5 12,316,669	※5 12,833,010
売上総利益	5,654,172	6,447,510
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,064,409	1,150,098
貸倒引当金繰入額	△980	△160
報酬及び給料手当	1,441,895	1,551,983
賞与引当金繰入額	165,774	195,157
退職給付費用	43,396	47,253
旅費及び交通費	215,922	222,953
諸経費	478,716	489,713
減価償却費	136,118	136,614
試験研究費	※1 61,948	※1 69,396
その他	909,171	1,016,552
販売費及び一般管理費合計	4,516,372	4,879,562
営業利益	1,137,799	1,567,948
営業外収益		
受取利息	30,702	23,170
受取配当金	15,687	17,053
受取賃貸料	75,484	71,448
持分法による投資利益	26,690	71,442
助成金収入	41,927	27,610
デリバティブ評価益	232,791	—
その他	40,497	64,977
営業外収益合計	463,781	275,701
営業外費用		
支払利息	5,246	2,170
賃貸費用	55,860	49,362
為替差損	62,327	125,434
売上割引	16,608	16,995
その他	21,291	4,801
営業外費用合計	161,335	198,764
経常利益	1,440,245	1,644,885
特別利益		
固定資産売却益	※2 13,154	※2 21,000
投資有価証券売却益	166	—
受取保険金	82,304	—
特別利益合計	95,625	21,000
特別損失		
固定資産売却損	※3 145	—
固定資産除却損	※4 6,291	※4 18,028
減損損失	※6 93,623	—
災害による損失	81,375	—
特別損失合計	181,435	18,028
税金等調整前当期純利益	1,354,435	1,647,857
法人税、住民税及び事業税	693,305	621,762
法人税等調整額	△42,216	161,745
法人税等合計	651,089	783,507
当期純利益	703,345	864,349
親会社株主に帰属する当期純利益	703,345	864,349

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	703,345	864,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,668	△98,408
繰延ヘッジ損益	—	△5,885
為替換算調整勘定	△5,611	17,113
退職給付に係る調整額	△36,491	11,329
その他の包括利益合計	※ △28,434	※ △75,852
包括利益	674,911	788,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	674,911	788,497

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,110,849	△135,239	16,962,529
当期変動額					
剰余金の配当			△77,395		△77,395
親会社株主に帰属する当期純利益			703,345		703,345
自己株式の取得				△1,088	△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	625,950	△1,088	624,862
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,736,799	△136,327	17,587,391

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	96,323	211,892	△7,049	301,166	17,263,696
当期変動額					
剰余金の配当					△77,395
親会社株主に帰属する当期純利益					703,345
自己株式の取得					△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,668	△5,611	△36,491	△28,434	△28,434
当期変動額合計	13,668	△5,611	△36,491	△28,434	596,427
当期末残高	109,992	206,281	△43,541	272,732	17,860,124

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,736,799	△136,327	17,587,391
当期変動額					
剰余金の配当			△96,726		△96,726
親会社株主に帰属する当期純利益			864,349		864,349
自己株式の取得				△1,824	△1,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	767,622	△1,824	765,798
当期末残高	2,121,000	1,865,920	14,504,422	△138,152	18,353,189

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,992	—	206,281	△43,541	272,732	17,860,124
当期変動額						
剰余金の配当						△96,726
親会社株主に帰属する当期純利益						864,349
自己株式の取得						△1,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,408	△5,885	17,113	11,329	△75,852	△75,852
当期変動額合計	△98,408	△5,885	17,113	11,329	△75,852	689,946
当期末残高	11,584	△5,885	223,394	△32,212	196,880	18,550,070

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,354,435	1,647,857
減価償却費	497,063	483,254
減損損失	93,623	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,559	37,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,621	△454
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,216	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,913	24,850
受取利息及び受取配当金	△46,390	△40,224
支払利息	5,246	2,170
為替差損益 (△は益)	69,385	△15,308
持分法による投資損益 (△は益)	△26,690	△71,442
デリバティブ評価損益 (△は益)	△232,791	—
固定資産除却損	6,291	18,028
固定資産売却損益 (△は益)	△13,008	△21,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,361	160,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,252	△658,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,538	144,100
差入保証金の増減額 (△は増加)	△18,932	△6,424
災害損失	81,375	—
受取保険金	△82,304	—
その他	△31,359	10,982
小計	1,311,937	1,715,410
利息及び配当金の受取額	49,873	42,836
利息の支払額	△5,337	△2,394
災害損失の支払額	△81,375	—
保険金の受取額	82,304	—
法人税等の支払額	△496,434	△711,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,967	1,044,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	504,745	—
有形固定資産の取得による支出	△308,457	△448,969
有形固定資産の売却による収入	7,128	2,058
無形固定資産の取得による支出	△33,224	△71,397
投資有価証券の売却による収入	1,833	—
投資有価証券の取得による支出	—	△219,494
投資不動産の取得による支出	△38,295	△4,064
投資不動産の売却による収入	89,160	82,654
貸付けによる支出	△145,000	△21,000
貸付金の回収による収入	155,000	48,000
有形固定資産の除却による支出	△4,241	△9,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,648	△642,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△835,931	△32,001
長期借入金の返済による支出	△215,165	△292,337
自己株式の取得による支出	△1,088	△1,824
配当金の支払額	△77,141	△96,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,326	△423,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,801	△49,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,511	△70,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,321	2,063,810
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,063,810	※ 1,993,287

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ(株)、南海港運(株)、PT.NANKAI INDONESIA、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの5社が連結の範囲に含まれております。

非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.NANKAI INDONESIA、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法(ただし、2000年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、2000年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、2000年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想される米ドル支払金額の範囲内で、一定量の米ドルを月々購入することとしており、購入した米ドルは順次仕入決済に充当していくため、月末において当該米ドルの残高が残らないことを基本としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結びつけて判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。





(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金及び輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	423,065	398,477
土地	1,016,617	1,016,617
計	1,439,682	1,415,095

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,933千円	91,246千円
未払消費税等	50,843	—
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	150,000	50,000
計	203,776	141,246

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	31,618千円	—千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,710千円	—千円

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	100千円	23,690千円
電子記録債権	177,051千円	199,750千円
支払手形	23,088千円	38,608千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
61,948千円	69,396千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,336千円	1,021千円
工具、器具及び備品	—	474
投資不動産	8,817	19,503
計	13,154	21,000

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	145千円	—千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	96千円	454千円
機械装置及び運搬具	1,923	5,932
工具、器具及び備品	28	1,718
無形固定資産	0	—
撤去費用	4,241	9,922
計	6,291	18,028

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
△4,938千円	14,068千円

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
フランス共和国	事業用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、事業用固定資産の収益性が低下したこと等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,623千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具93,623千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,290千円	△139,937千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	21,290	△139,937
税効果額	△7,621	41,529
その他有価証券評価差額金	13,668	△98,408
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△8,468
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△8,468
税効果額	—	2,583
繰延ヘッジ損益	—	△5,885
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,611	17,113
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,611	17,113
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△5,611	17,113
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△49,229	21,097
組替調整額	△1,161	△6,224
税効果調整前	△50,390	14,873
税効果額	13,898	△3,543
退職給付に係る調整額	△36,491	11,329
その他の包括利益合計	△28,434	△75,852

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	10,095	—	△9,086	1,009
合計	10,095	—	△9,086	1,009
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	421	0	△379	42
合計	421	0	△379	42

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少9,086千株は、株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少379千株は、株式併合によるものであります

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	77,395	8	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	96,726	利益剰余金	100	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2017年10月1日を効力発生日として、10株につき1株とする株式併合を実施しております。2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,009	—	—	1,009
合計	1,009	—	—	1,009
自己株式				
普通株式(注)	42	0	—	42
合計	42	0	—	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	96,726	100	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額については当該株式併合実施後の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	116,035	利益剰余金	120	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,063,810千円	1,993,287千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,063,810	1,993,287

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に木材加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金には主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握し、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引及び通貨オプション等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市場価格の変動状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理グループが決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、代表取締役社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,063,810	2,063,810	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,156,465	3,156,465	—
(3) 電子記録債権	2,718,707	2,718,707	—
(4) 投資有価証券	624,549	624,549	—
資産計	8,563,532	8,563,532	—
(1) 支払手形及び買掛金	964,679	964,679	—
(2) 短期借入金	595,333	595,333	—
(3) 長期借入金	208,494	207,421	△1,072
負債計	1,768,506	1,767,434	△1,072
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,993,287	1,993,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,267,213	3,267,213	—
(3) 電子記録債権	2,417,493	2,417,493	—
(4) 投資有価証券	716,026	711,291	△4,734
資産計	8,394,021	8,389,284	△4,734
(1) 支払手形及び買掛金	1,087,723	1,087,723	—
(2) 短期借入金	492,125	492,125	—
負債計	1,579,848	1,579,848	—
デリバティブ取引（*）	(8,468)	(8,468)	—

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。



## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	86,801	86,801

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,063,810	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,156,465	—	—	—
電子記録債権	2,718,707	—	—	—
合計	7,938,982	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,993,287	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,267,213	—	—	—
電子記録債権	2,417,493	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 (外国債券)	—	222,020	—	—
合計	7,677,994	222,020	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,598	—	—	—	—	—
長期借入金	204,735	116,735	—	18,351	18,351	55,055
合計	595,333	116,735	—	18,351	18,351	55,055

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	377,375	—	—	—	—	—
長期借入金	114,750	—	—	—	—	—
合計	492,125	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	222,020	217,285	△4,734
	小計	222,020	217,285	△4,734
合計		222,020	217,285	△4,734

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	309,179	125,814	183,364
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	309,179	125,814	183,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	315,370	339,068	△23,697
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315,370	339,068	△23,697
合計		624,549	464,882	159,666

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,801千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276,145	135,209	140,936
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	276,145	135,209	140,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	217,860	339,068	△121,207
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	217,860	339,068	△121,207
合計		494,006	474,277	19,729

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額86,801千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,833	166	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,833	166	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,292,400	753,900	△2,144
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	買掛金	1,291,800	753,550	37,274
	売建 プット 米ドル	買掛金	1,291,800	753,550	△43,598
合計			3,876,000	2,261,000	△8,468

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。連結子会社のうち、国内子会社は確定給付型制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）に加入しております。在外子会社のPT. NANKAI INDONESIA、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASは、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	784,877千円	903,071千円
勤務費用	65,643	66,354
利息費用	10,204	13,058
数理計算上の差異の発生額	66,505	△11,967
退職給付の支払額	△37,864	△42,409
その他	13,704	8,983
退職給付債務の期末残高	903,071	937,090

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の期首残高	611,291千円	652,625千円
期待運用収益	7,641	8,157
数理計算上の差異の発生額	18,242	2,080
事業主からの拠出額	44,162	45,784
退職給付の支払額	△28,712	△28,806
年金資産の期末残高	652,625	679,840

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	671,155千円	704,106千円
年金資産	△652,625	△679,840
	18,530	24,265
非積立型制度の退職給付債務	231,915	232,984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,446	257,249
退職給付に係る負債	250,446	257,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	250,446	257,249

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
勤務費用	65,643千円	66,354千円
利息費用	10,204	13,058
期待運用収益	△7,641	△8,157
数理計算上の差異の費用処理額	△1,161	6,224
その他	12,738	3,584
確定給付制度に係る退職給付費用	79,783	81,063

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額 (税効果控除前)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	50,390千円	△14,873千円

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	59,417千円	44,544千円

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
生保一般勘定	65%	65%
株式	15	15
債券	19	19
その他	1	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.40～7.25%	0.40～8.30%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	0.00～8.00	0.00～8.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）20,919千円、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）21,572千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	68,816千円	55,078千円
貸倒引当金	1,841	1,664
賞与引当金	92,695	106,520
未実現利益	64,963	57,404
減損損失	114,118	105,058
持分法による投資損失	58,905	37,115
投資有価証券評価損	12,323	12,323
減価償却超過額	18,546	15,734
繰越欠損金(注)	579,423	638,017
為替ヘッジ損益	—	2,583
その他	39,008	40,925
繰延税金資産小計	1,050,643	1,072,427
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△636,516
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	—	△184,798
評価性引当額小計	△802,373	△821,314
繰延税金資産合計	248,269	251,112
繰延税金負債		
特別償却準備金	△20,709	△13,534
その他有価証券評価差額金	△49,674	△8,145
連結子会社の留保利益	—	△167,972
その他	△8,572	△7,722
繰延税金負債合計	△78,956	△197,374
繰延税金資産(△は負債)の純額	169,312	53,737

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	1,501	—	—	636,516	638,017
評価性引当額	—	—	—	△636,516	△636,516
繰延税金資産	1,501	—	—	—	1,501

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額等	12.2	8.6
税額控除	△0.5	△1.3
過年度税務調査修正等	1.2	—
受取配当金に係る源泉所得税	2.3	—
連結子会社の税率差異	△2.4	△0.9
連結調整項目	1.5	△0.7
連結子会社の留保利益	—	10.2
その他	2.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	47.5

(賃貸等不動産関係)

当社では、香川県において、賃貸用オフィスビルや賃貸住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,632千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,086千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は19,503千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	994,648	925,453
期中増減額	△69,195	△85,127
期末残高	925,453	840,326
期末時価	941,433	882,167

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の整備費（34,502千円）であり、主な減少額は賃貸用不動産の売却（62,728千円）および減価償却費（26,919千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の整備費（3,387千円）であり、主な減少額は賃貸用不動産の売却（45,818千円）および減価償却費（26,041千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,588,960	1,381,881	17,970,841	—	17,970,841
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,800	3,800	△3,800	—
計	16,588,960	1,385,681	17,974,641	△3,800	17,970,841
セグメント利益	1,120,809	16,990	1,137,799	—	1,137,799
セグメント資産	21,169,199	1,257,217	22,426,417	△921,599	21,504,817
その他の項目					
減価償却費	436,424	33,491	469,916	—	469,916
減損損失	93,623	—	93,623	—	93,623
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	356,963	54,263	411,227	—	411,227

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,756,404	1,524,116	19,280,520	—	19,280,520
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,587	4,587	△4,587	—
計	17,756,404	1,528,703	19,285,107	△4,587	19,280,520
セグメント利益	1,562,741	5,207	1,567,948	—	1,567,948
セグメント資産	21,600,049	1,155,977	22,756,027	△736,516	22,019,510
その他の項目					
減価償却費	425,761	31,451	457,212	—	457,212
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	529,024	1,387	530,412	—	530,412

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△921,599	△736,516
合計	△921,599	△736,516

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	合板	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,066,665	12,258,940	2,513,112	1,381,881	750,242	17,970,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	フランス	その他	合計
15,430,887	1,690,097	849,856	17,970,841

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他……………ドイツ、スペイン、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	フランス	合計
5,299,100	843,736	728,878	6,871,715

（注）有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材株式会社	4,897,635	木材関連事業
住友林業株式会社	3,482,439	木材関連事業

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	合板	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,090,379	13,283,131	2,691,162	1,524,116	691,731	19,280,520

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	フランス	その他	合計
16,535,936	1,442,165	1,302,418	19,280,520

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他……………ドイツ、スペイン、オーストラリア

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	フランス	合計
5,354,866	860,315	635,200	6,850,383

（注）有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材株式会社	5,216,651	木材関連事業
住友林業株式会社	3,673,102	木材関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計
減損損失	93,623	—	93,623

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	南海化工㈱	香川県高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	原材料製造 資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	145,000	長期貸付金	339,000
							資金の回収	155,000		

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 3. 南海化工株式会社に対する長期貸付金については、当該会社の債務超過相当額193,133千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	南海化工㈱	香川県高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	原材料製造 資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	21,000	長期貸付金	312,000
							資金の回収	48,000		

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 3. 南海化工株式会社に対する長期貸付金については、当該会社の債務超過相当額121,691千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,464.49円	1株当たり純資産額	19,183.87円
1株当たり当期純利益金額	727.06円	1株当たり当期純利益金額	893.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	703,345	864,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	703,345	864,349
期中平均株式数 (千株)	967	967

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,598	377,375	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	204,735	114,750	0.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	208,494	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	803,827	492,125	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,648,807	9,203,836	14,334,399	19,280,520
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	358,217	836,645	1,174,744	1,647,857
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	201,634	513,936	675,892	864,349
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	208.47	531.38	698.86	893.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	208.47	322.92	167.47	194.89

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	689,706	372,579
受取手形	※4 47,310	※4 66,318
売掛金	※2 2,212,455	※2 2,403,342
電子記録債権	※4 2,697,742	※4 2,410,725
製品	622,451	661,434
仕掛品	262,713	244,926
原材料及び貯蔵品	1,790,680	2,074,389
前払費用	31,805	42,227
関係会社営業外受取手形	102,046	105,631
関係会社短期貸付金	310,637	205,845
未収入金	※2 158,248	※2 74,045
その他	※2 10,513	※2 43,706
貸倒引当金	△1,705	△1,505
流動資産合計	8,934,606	8,703,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 907,635	※1 917,349
構築物	88,062	81,279
機械及び装置	381,460	339,820
車両運搬具	4,509	3,010
工具、器具及び備品	27,195	27,179
土地	※1 3,533,987	※1 3,533,987
建設仮勘定	—	120,110
有形固定資産合計	4,942,850	5,022,736
無形固定資産		
電話加入権	2,006	2,006
ソフトウェア	44,790	65,647
ソフトウェア仮勘定	22,320	27,349
無形固定資産合計	69,117	95,002
投資その他の資産		
投資有価証券	598,431	683,865
関係会社株式	1,209,738	1,128,478
出資金	12,286	13,314
関係会社長期貸付金	1,976,160	3,033,926
投資不動産	925,453	840,326
前払年金費用	36	—
繰延税金資産	73,734	121,432
その他	20,579	29,418
貸倒引当金	△193,421	△760,695
投資その他の資産合計	4,622,997	5,090,066
固定資産合計	9,634,965	10,207,804
資産合計	18,569,571	18,911,472

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 431,074	※1, ※2 524,047
短期借入金	※1 171,000	※1 83,000
未払金	※2 373,590	※2 412,967
未払費用	102,392	106,592
未払法人税等	400,534	354,059
未払消費税等	※1 107,366	78,623
預り金	27,184	28,519
前受収益	※2 6,446	※2 5,993
賞与引当金	230,957	266,778
デリバティブ債務	—	3,528
その他	3,570	3,793
流動負債合計	1,854,117	1,867,903
固定負債		
長期借入金	※1 83,000	—
退職給付引当金	—	2,527
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
債務保証損失引当金	137,088	—
デリバティブ債務	—	4,940
その他	13,802	12,635
固定負債合計	243,331	29,542
負債合計	2,097,448	1,897,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
別途積立金	12,800,000	12,300,000
繰越利益剰余金	△385,811	762,864
利益剰余金合計	12,520,188	13,168,864
自己株式	△136,327	△138,152
株主資本合計	16,370,780	17,017,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,342	2,279
繰延ヘッジ損益	—	△5,885
評価・換算差額等合計	101,342	△3,606
純資産合計	16,472,123	17,014,026
負債純資産合計	18,569,571	18,911,472

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 14,027,521	※1 14,982,205
売上原価	※1 9,510,999	※1 9,641,789
売上総利益	4,516,522	5,340,415
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,365,933	※1, ※2 3,594,652
営業利益	1,150,589	1,745,762
営業外収益		
受取利息	※1 42,365	※1 48,722
受取配当金	※1 529,010	※1 15,991
受取賃貸料	※1 89,884	※1 85,848
貸倒引当金戻入額	26,636	—
債務保証損失引当金戻入益	—	149,517
デリバティブ評価益	232,791	—
その他	※1 14,989	※1 27,316
営業外収益合計	935,677	327,395
営業外費用		
支払利息	※1 3,710	※1 1,177
賃貸費用	55,860	49,362
為替差損	63,150	76,546
債務保証損失引当金繰入額	137,088	—
貸倒引当金繰入額	—	567,096
その他	※1 6,570	※1 17,127
営業外費用合計	266,380	711,309
経常利益	1,819,886	1,361,849
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,337	※3 19,503
投資有価証券売却益	166	—
特別利益合計	9,503	19,503
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,291	※4 18,028
子会社株式評価損	1,739,056	81,259
固定資産売却損	※5 145	—
特別損失合計	1,745,493	99,288
税引前当期純利益	83,897	1,282,065
法人税、住民税及び事業税	518,240	539,909
法人税等調整額	△29,484	△3,247
法人税等合計	488,755	536,661
当期純利益又は当期純損失(△)	△404,858	745,403

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	696	12,300,000	595,746	13,002,442
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△696		696	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
別途積立金の取崩								—
剰余金の配当							△77,395	△77,395
当期純利益又は当期純損失 (△)							△404,858	△404,858
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△696	500,000	△981,557	△482,254
当期末残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	—	12,800,000	△385,811	12,520,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△135,239	16,854,123	91,406	91,406	16,945,529
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△77,395			△77,395
当期純利益又は当期純損失 (△)		△404,858			△404,858
自己株式の取得	△1,088	△1,088			△1,088
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			9,935	9,935	9,935
当期変動額合計	△1,088	△483,342	9,935	9,935	△473,406
当期末残高	△136,327	16,370,780	101,342	101,342	16,472,123

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	—	12,800,000	△385,811	12,520,188
当期変動額								
特別償却準備金の取崩								
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	—
剰余金の配当							△96,726	△96,726
当期純利益又は当期純損失 （△）							745,403	745,403
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△500,000	1,148,676	648,676
当期末残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	—	12,300,000	762,864	13,168,864

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△136,327	16,370,780	101,342	—	101,342	16,472,123
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△96,726				△96,726
当期純利益又は当期純損失 （△）		745,403				745,403
自己株式の取得	△1,824	△1,824				△1,824
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			△99,063	△5,885	△104,949	△104,949
当期変動額合計	△1,824	646,852	△99,063	△5,885	△104,949	541,902
当期末残高	△138,152	17,017,632	2,279	△5,885	△3,606	17,014,026

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法（ただし、2000年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械装置	8年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

2000年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、2000年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。



#### 4. ヘッジ会計の方法

##### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

##### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

##### ハ ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想される米ドル支払金額の範囲内で、一定量の米ドルを月々購入することとしており、購入した米ドルは順次仕入決済に充当していくため、月末において当該米ドルの残高が残らないことを基本としております。

##### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結びつけて判定しております

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」117,214千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」73,734千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は43,479千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 借入金及び輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して担保に供されている資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	423,065千円	398,477千円
土地	1,016,617	1,016,617
計	1,439,682	1,415,095

上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	2,933千円	91,246千円
未払消費税等	50,843	-
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	150,000	50,000
計	203,776	141,246

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	158,401千円	112,914千円
短期金銭債務	161,050	142,036
計	319,452	254,951

3 保証債務

前事業年度(2018年3月31日)

以下の関係会社の金融機関および連結グループからの借入に対し、債務保証を行っております。

被保証会社	金額	保証債務の内容
NP ROLPIN SAS	154,013千円	金融機関借入金
ROLKEM SAS	423,701	連結子会社 NP ROLPIN SASからの借入金
計	577,714	

当事業年度(2019年3月31日)

以下の関係会社の金融機関および連結グループからの借入に対し、債務保証を行っております。

被保証会社	金額	保証債務の内容
NP ROLPIN SAS	31,140千円	金融機関借入金

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	50,486千円	199,750千円
電子記録債権	177,051	23,690

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高	4,145,882千円	4,186,574千円
営業取引以外の取引による取引高	1,131,166	630,595

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送運賃	957,816千円	1,027,116千円
広告宣伝費	149,320	153,319
貸倒引当金繰入額	114	△22
報酬及び給料手当	968,253	1,047,127
福利厚生費	188,228	196,400
賞与引当金繰入額	136,978	163,350
退職給付費用	37,060	40,853
旅費及び交通費	178,624	178,657
諸経費	393,199	392,621
減価償却費	76,051	74,352
賃借料	16,931	38,346
試験研究費	63,003	68,327

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	19千円	-千円
車両運搬具	499	-
投資不動産	8,817	19,503
計	9,337	19,503

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	96千円	454千円
機械及び装置	1,923	5,932
工具、器具及び備品	28	1,718
ソフトウェア	0	-
撤去費用	4,241	9,922
計	6,291	18,028

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	145千円	-千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,070,728千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,891,044千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	59,513	232,471
賞与引当金	81,379	94,010
減損損失	40,771	38,465
子会社株式評価損	570,260	597,044
投資有価証券評価損	8,344	8,344
債務保証損失引当金繰入額	41,812	—
繰延ヘッジ損益	—	2,583
その他	52,130	39,825
繰延税金資産小計	856,213	1,012,744
評価性引当額	△735,760	△886,159
繰延税金資産合計	120,452	126,585
繰延税金負債		
前払年金費用	△11	—
その他有価証券評価差額金	△45,198	△3,330
その他	△1,508	△1,822
繰延税金負債合計	△46,717	△5,152
繰延税金資産(△は負債)の純額	73,734	121,432

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	0.2
住民税均等割	5.6	0.4
評価性引当額等	667.7	11.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△183.5	△0.1
海外派遣人件費自己否認	5.8	0.2
税額控除	△5.5	△1.6
過年度税務調査修正等	19.5	—
受取配当に係る源泉所得税	37.3	—
その他	△7.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	582.5	41.9

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,611,619	73,655	3,833	63,487	4,681,441	3,764,092
	構築物	532,936	991	19,080	7,770	514,848	433,569
	機械及び装置	5,453,549	74,668	160,231	110,379	5,367,986	5,028,165
	車両運搬具	46,335	2,704	—	4,204	49,040	46,030
	工具、器具及び備品	374,732	17,979	45,964	16,276	346,748	319,568
	土地	3,533,987	—	—	—	3,533,987	—
	建設仮勘定	—	120,110	—	—	120,110	—
	計	14,553,162	290,109	229,109	202,117	14,614,163	9,591,426
無形固定資産	電話加入権	2,006	—	—	—	2,006	—
	ソフトウェア	798,771	53,303	—	32,446	852,074	786,427
	ソフトウェア仮勘定	22,320	26,207	21,178	—	27,349	—
	計	823,097	79,510	21,178	32,446	881,429	786,427
投資不動産		1,495,191	4,064	82,292	26,041	1,416,963	576,636

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	オフィスビル棟新設工事	120,000千円
建物	工場棟建物補修工事	31,130

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	志度工場 床材設備	98,551千円
投資不動産土地	テナンガーデン土地売却	43,314

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	195,126	640,509	73,435	762,200
賞与引当金	230,957	266,778	230,957	266,778
役員退職慰労引当金	9,440	—	—	9,440
債務保証損失引当金	137,088	12,428	149,517	—

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日四国財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日四国財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日四国財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日四国財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日四国財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2018年6月29日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月12日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

大藪 俊治 印

業務執行社員

公認会計士

稲積 博則 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2019年6月12日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大藪 俊治 印

業務執行社員 公認会計士 稲積 博則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。